

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区豊崎6-11-27	氏名	尾家産業株式会社 代表取締役社長 尾家啓二
特定事業者の主たる業種		52飲食料品卸売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		業務用食品の卸売及び小売り事業を全国で展開。 大阪府下では本社を含めて7事業所を有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,526 t-CO ₂	3,810 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,099 t-CO ₂	4,424 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	-13.2 %	-0.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-13.5 %	-0.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(年間総売上)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2018年6月に阪南支店を新築移転し、最新設備の大型冷凍設備及び太陽光発電システムを導入した。その結果、2018年は大幅にエネルギー使用量が増加していたが、電力使用量を抑制したことにより2019年度は原油換算1,643K Lから1,602K Lに減少した。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・電力使用量目標対前年比1%削減 ・E C Oドライブ実施による車両平均燃費1%向上 ・冷凍冷蔵庫の効率的使用(冷気外部流出防止) ・照明、パソコン等未使用時の電源off ・クールビズの推進 ・夏期(7月～9月)及び冬期(12月～2月)の節電活動実施
--

実績報告書

		東京都中央区銀座5-12-8			王子コンテナ株式会社 代表取締役社長 伏野 裕
届出者		住所	氏名		
特定事業者の主たる業種			14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			段ボール シート・ケースの製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	4,190 t-CO ₂	4,187 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,440 t-CO ₂	4,439 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	2.0 %	1.6 %	6.9 %
削減率(平準化補正ベース)		1.9 %	1.9 %	6.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(段ボールシート及びケース生産高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

原単位の良化により削減率良化。要因としてマシンの更新実施、生産品目の調整等

(2) 推進体制

引き続きISO14001の活動目標に設定している原単位良化目標に対して、電力・燃料使用量の削減に努める

実績報告書

届出者	住所	大阪市東淀川区南江口3-15-58	氏名	王子マテリア株式会社大阪工場 執行役員工場長 山岸 良央
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当工場は板紙(段原紙)を製造しており、主に外装ライナーを24時間体制で生産しています。年間生産量は約24万トンで、西日本の供給拠点として機能しております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	77,194 t-CO ₂	74,361 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	77,206 t-CO ₂	74,386 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	3.1 %	4.0 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.1 %	4.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(板紙生産高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

(2) 推進体制

<p>2005年3月にISO14001を認証取得しており、環境管理組織のもと各部門(職場)において電力、蒸気原単位を年率1%削減するという環境目標を掲げて活動を行っており、省エネによるCO2排出原単位の削減に取り組んでいます。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市西淀川区中島2-8-81	氏名	株式会社オーアンドケー 代表取締役 奥 一太
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		線材の伸線、焼鈍、酸洗の加工を行っている工場は大阪、名古屋、群馬に5工場 倉庫が2工場ある。 大阪府内は4工場(西淀川区、東大阪市)。 大阪、水走工場に生産設備が有り、本社、布市工場が倉庫。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	20,038 t-CO ₂	19,290 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	20,632 t-CO ₂	19,916 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
		3.0 %	-1.9 %	-8.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.6 %	-8.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(販売量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>新連続炉の導入、照明LED化及び人感センサーの設置、燃焼設備の空気比管理、新電力との契約により温室効果ガスの削減に努めている。 効率の悪い炉の撤去。</p>	
<p>岸和田工場の設備を大阪工場へ移設したことにより大阪工場の電気使用量が増えた。 新型コロナウイルスの影響により販売量が減少した。</p>	

(2) 推進体制

<p>2000年にISO14001を取得し省エネ活動を実施している。 毎月原単位での目標管理を実施中。 燃焼効率の良いボイラーを稼働させている。 燃焼効率の良い連続炉、バッチ炉を稼働させている。 新電力との契約。</p>	
--	--

実績報告書

		大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー4階	氏名	オー・エー・ビー熱供給株式会社 取締役社長 小林 仁
特定事業者の主たる業種		35熱供給業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		平成8年1月より、大阪市北区天満橋一丁目地区の旧淀川（大川）のほとりにある大阪アメニティパーク（OAP）を供給対象とした熱供給事業である		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	512 t-CO ₂	383 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	841 t-CO ₂	689 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 5.8%	30.6%	21.9%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	16.1%	14.4%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(エネルギー使用量A原油換算量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>運転機器の優先順位を効率順に決めて効率の良い運転の実現を図りCO2の削減に寄与した。</p>

(2) 推進体制

<p>省エネルギー推進会議の開催により設備の総合効率を検討し効果を把握し改善に努める。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区北加賀屋3-3-44	氏名	オーエム工業株式会社 取締役社長 高松 良行
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		溶融亜鉛めっき加工		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	10,776 t-CO ₂	11,075 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,263 t-CO ₂	11,580 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.8 %	2.6 %	-4.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.8 %	2.4 %	-5.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産性の悪化(再めっきの増加等)によってエネルギー使用に係る原単位が改善できなかったものとする。
--

(2) 推進体制

各分科会(設備会議・生産改革委員会等)を毎月1回開催し、全社あげて温室効果ガス排出削減に取り組む。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区西心齋橋1-3-3	氏名	オー・エム・ビル管理株式会社 代表取締役社長 坂口 寛
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地下4階、地上32階の複合用途テナントビル ホテル（客室603、宴会場、飲食）、物販店舗、飲食店舗が入居		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	9,634 t-CO ₂	9,136 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,581 t-CO ₂	10,036 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.3 %	5.2 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	2.3 %	5.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>当施設は空調用の熱源機器に使用するエネルギーが大部分を占めている。 宿泊者数、宴会件数が減少したため、温室効果ガス排出量は2017年度と比べ2019年度は5.2%削減となった。</p>

(2) 推進体制

<p>ビル管理委託会社から毎日運転管理状況の報告を受け、月毎にデータを整備の上、進捗状況の確認、改善対策の検討会を実施。各テナントにも毎月の使用量データを開示しエネルギー削減について協力体制を図っている。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	和歌山市中島185-3	氏名	株式会社オークワ 代表取締役 神吉康成
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>●システムによるチェーンストア経営 酒類、米類、家庭用品、住居用品、室内装飾品、DIY、レジャー用品、スポーツ用品、家庭電化製品、化粧品、医薬品、衣料品の販売を大阪府下19店舗で展開しております。</p> <p style="text-align: right;">食料品、</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	11,526 t-CO ₂	15,822 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,933 t-CO ₂	17,817 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1 %	19.7 %	-37.3 %
削減率(平準化補正ベース)		4.9 %	13.1 %	-37.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>・温室効果ガスの削減に向けて、電気使用量の削減の為、エナジの導入及び照明LEDのセカンドリプレイスの計画。また冷設備の高効率化機器への更新。また、社有車の小型化及びハイブリット車の導入等を検討しています。</p>

(2) 推進体制

<p>・各店舗への温室効果ガス削減に向けて、電気使用量の削減手法の説明会等(エナジ等)を実施。今後も大きなファクターとなる電気使用量については、削減の為の提案等、継続的なフォローを実施して参ります。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市大学町2番7号	氏名	学校法人大阪医科薬科大学 理事長 植木 實
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		教育・研究・診療を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	20,515 t-CO ₂	20,373 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	22,498 t-CO ₂	22,343 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
		3.0 %	0.2 %	-1.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.1 %	-1.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>本学は病院新本館棟建築計画があり、建築準備のため2019年度は既存建物の一部解体を行いました。解体に伴い各部署の移動があり、移動場所は運用に応じた改修工事を行い、省エネ機器を採用しエネルギー使用量の削減を図った結果、温室効果ガス総排出量は前年度より減少しました。しかし既存建物を解体したことにより温室効果ガス排出量の少ない施設の延床面積が大幅に減少したため原単位ベースの削減率は-1.8%と増加しました。この解体が無ければ逆に削減率は2.2%になっています。</p>
--

(2) 推進体制

<p>「エネルギーの使用の合理化などに関する法律」の趣旨に基づき、省エネルギー推進委員会は省エネルギー推進について多方面から審議・検討することを目的とし、推進委員会の決定に基づき省エネルギー幹事委員会が省エネルギーに関する調査・検討・実行を行っています。取り組みとして大阪医科大学ホームページ上に「温暖化防止の取組み」について電力使用状況、電力消費グラフ等を記載することにより、教職員への省エネルギーの意識を高め、かつ、地域の皆様に省エネの取組みの結果として公表しています。</p>
<p>また、省エネ見回りの活動をおこない省エネルギーへの意識向上を図り、組織内情報共有システムにてクールビズなどの周知及び掲示を行い省エネ啓発活動を継続しています。</p>

実績報告書

		大阪府堺市堺区南花田口町2-2-15			大阪いずみ市民生活協同組合 専務理事 久保 幸雄
届出者		住所	氏名		
特定事業者の主たる業種			58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要			生協（共同購入販売、店舗販売、福祉事業、他） 府内に店舗10、その他事業所（共同購入事業所14、福祉事業所19） 車両496台		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	10,731 t-CO ₂	10,136 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,997 t-CO ₂	11,272 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	5.9 %	4.6 %	6.2 %
削減率(平準化補正ベース)		6.1 %	4.9 %	6.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネ機器の導入を、既存店舗での入れ替えや新施設での設置がすすめ、節電やクールビズ、ウォームビスなどの省エネに日常的に取り組んでいる。
基本的には、子会社である株式会社コンシェルジュへの電気の切り替えをすすめ、再エネ比率の高い電気を使用で、排出係数の低減によるCO2低減をすすめている。

(2) 推進体制

ISO14001認証を取得し、マネジメント推進会議(常勤役員及び部長が参加)でエネルギー使用状況や、各部署の環境目標について進捗確認等を行っている。環境政策の中に、日本生協連と同じく2020年度までに2005年度よりもCO2を15%削減することを掲げており、CO2係数の低い電気の使用などを中心に削減をすすめている。さらに、2030年と2050年のCO2削減の長期目標と達成計画を設定した。

実績報告書

		大阪市旭区赤川 1-11-8		大阪運輸倉庫株式会社 代表取締役 坂本正朗
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪市旭区に本社を置き、大阪府下を中心に小型・大型・トレーラー等の車輛、合計200両超で輸配送を行っている。 倉庫部門は大阪府下の拠点を中心に荷役業務をおこなっている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,433 t-CO ₂	6,155 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,494 t-CO ₂	6,219 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	-1.0%	12.8%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-1.0%	12.9%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(保管・輸送等に関連する売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>長距離便を中心に、休息時にアイドリングストップ状態でも車内を加温又は冷却できるヘバストーヒーターやヘバストクーラーを導入している。</p>
--

(2) 推進体制

<p>国際規格のISO14001認証(堺営業所)を取得し、環境負荷を低減しながら事業活動を拡大すべく日々努力している。 労働環境ではデジタコによる分析を行い労働時間の平準化をめざし、安全で、働きやすい、明るい会社、何より地域社会に貢献できる会社作りをモットーに社員一同、取り組みを実践している。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田1-3-1-800 大阪駅前第2ビル管理組合	氏名	管理者 大阪市街地開発㈱ 代表取締役社長 松元 基泰
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		複合用途ビル（事務所、店舗、倉庫、駐車場、機械・電気室）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	7,758 t-CO ₂	7,319 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,590 t-CO ₂	8,150 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	3.3 %	5.7 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	2.8 %	5.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>前年度の排出量削減は約5.7%であった。 理由は以下のものと考えられる。 夏季の節電実施による電力使用量の相対的削減 引き続き本年度も削減に努める所存である。</p>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・推進委員会には委員長を置く。なお、委員長は省エネ法に基づくエネルギー管理統括者が務める。 ・推進委員会は管理組織図にあげる委員をもって構成する。 ・推進委員会の事務局は、管理組合管理者である大阪市街地開発㈱で構成する。
<ul style="list-style-type: none"> ・推進委員会は年2回以上実施し、その他必要に応じて委員長が召集する。 ・委員長及び委員は、当該人の指名により代理できる。

実績報告書

		大阪市北区梅田1丁目3番1-500号 大阪駅前第1ビル	氏名	大阪駅前第1ビル管理者 大阪市街地開発株式会社 代表取締役社長 松元 基泰
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		複合用途ビル（事務所・店舗・倉庫並びに駐車場）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018	年	4	月	1	日
			～	2021	年
		3	月	31	日
(3年間)					

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,898 t-CO ₂	5,972 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,449 t-CO ₂	6,543 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-5.6 %	-1.3 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-5.1 %	-1.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>省エネ活動は運用面、設備更新共に行っていて、夏場の電力抑制として、熱源機を電気式ベースからガス式ベースに切替運用しています。2018年～2019年にかけて数多く設置しているエスカレーターを更新しました。エネルギー使用量は2018年度より減少しましたが、2018年から4階事務室(西側)の空調停止時間を延長(19:00停止→21:00停止)した事と2019年度は残暑が厳しく個別空調(EHP)の稼働率も増加したため、電気式熱源の稼働率も増加しました。結果、CO2排出量も増加しています。</p>

(2) 推進体制

<p>第1ビル運営協議会会長を委員長とする省エネルギー推進委員会を設置している。委員は、管理部会長、運営部会長、経理部会長、大阪市街地開発(株)代表取締役からなり、管理事務局が運営を推進する。委員会は年2回程度開催し、①省エネ目標の設定、②使用実績と目標との対比、問題点の抽出と対策の検討、③省エネ啓蒙活動の推進などを行なう。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田1-11-4-400	氏名	大阪駅前第4ビル運営協議会 会長 日本システム㈱ 永井 治恵
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		事務所及び店舗		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,089 t-CO ₂	5,948 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,934 t-CO ₂	6,796 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	-1.3 %	2.4 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.4 %	2.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度抑制対策 1. 2019年6月～8月1Fアーケード照明器具FHF86w94台・FHF32w76台及び外灯照明器具400w38台を、LED照明器具に更新し(23t-CO₂)を削減した。 2. 基準年度より冬の外気温度が高く、暖房空調用都市ガス使用量が80千m³(183 t-CO₂)減少した。 3. 2018年度より、携帯電話会社による基地局の増設・新設に伴い、電気使用量が173千kwh(88 t-CO₂)増加した。</p>

(2) 推進体制

<p>・推進組織は対策計画書と同様の、大阪駅前第4ビル省エネルギー推進委員会と同組織で、温暖化防止対策推進委員会を構成し、委員長は運営協議会会長が務める。 ・推進委員会は年2回以上開催し、対策進捗状況を報告、改善対策の検討をおこなう。 ・平成18年に氷蓄熱設備(3000RT)の新設及び冷温水発生機の更新による、冷凍能力の向上を図り夏期の電気需要平準化時間帯の最大電力(600kw)電気使用量(264千kwh)低減した。</p>
<p>・空調調和設備についてわは、インバーター制御により送風量並びに外気導入量を削減し、冷暖房負荷の軽減を行った。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田1-1-3-1700	氏名	大阪駅前第3ビル管理者 区分所有者協議会 理事長 株式会社オノロイヤルオリジナル 代表取締役
特定事業者の主たる業種		92その他の事業サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		複合用途ビル（事務所・店舗・倉庫並びに駐車場）【区分所有建物】		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	9,551 t-CO ₂	9,287 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,504 t-CO ₂	10,253 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.7%	0.2%	2.8%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.7%	-0.1%	2.4%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

蛍光灯・電球など事業所内の照明器具に関して、毎年順次LED化しております。

(2) 推進体制

管理統括者を筆頭に、推進組織における協議を開催し、従業員等に定期的に研修・教育を行っている。
--

実績報告書

		大阪市北区梅田3丁目2-62		大阪エネルギーサービス株式会社 代表取締役社長 根木 泰司
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		35熱供給業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		J R店舗、ホテル、オフィスビル、J R駅（ノースゲートビル）への冷水・蒸気・温水等の送気、送水を行っている熱供給業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度		前年度(2019)年度		
温室効果ガス総排出量	-2,591 t-CO ₂		-3,248 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	-1,896 t-CO ₂		-2,457 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	-3.8 %	-32.3 %	-31.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		-4.2 %	-37.7 %	-36.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (エネルギー原単位)					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>毎月、機器運転マニュアルを作成し、熱源機器運転のオペレータに周知することで、安定的かつ高効率な運転を維持することができ、成果が上がった。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・社内の地球環境問題に対する取組みを推進していくため、KES・環境マネジメントシステム・スタンダードステップ2Enに登録し、その規格に則り活動を行っています。社長を最高責任者として月に一度環境委員会を開き、取り組み状況の報告等を行っています。 ・月に一度技術検討会議を行っています。内容は対前年度とのエネルギー使用量の比較によるエネルギーの削減方策の検討、過去の運転データに基づく熱源機器の最適運転方法の検討などです。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区天神橋二丁目北1番2号	氏名	学校法人 大阪学院大学 理事長 白井善康
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		学校教育 ・大学（7学部8学科、大学院5研究科） ・短期大学部（1学科） ・高等学校 ・専修学校（3校）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,299 t-CO ₂	6,341 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,068 t-CO ₂	7,125 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	-0.1%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-0.3%	-3.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大阪学院大学(岸部キャンパス)では9号館(体育館)および14号館2階照明設備のLED切替えを行うとともに、機器の運転・運用面においては全学を挙げて温室効果ガスの削減に取り組んだ。 基準年度と比較すると、老朽化施設の取り壊しにより温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値として設定した延床面積が減少したこと、また、教室や室内活動の熱中症対策のため冷房使用が増加したこと等に伴い、芳しい値とはならなかった。

(2) 推進体制

全学を統括する「省エネルギー委員会」を設置し、本法人における省エネルギーに係る目標及び目標達成のために計画的に取り組むべき事項を策定している。さらに、その目的を達成するため、本法人の設置する各学校に「省エネルギー推進会議」を置き、全学を挙げて省エネルギー・省CO2対策等に取り組んでいる。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市中心区平野町4-1-2	氏名	大阪ガス株式会社 代表取締役社長 本庄 武宏
特定事業者の主たる業種		34ガス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ol style="list-style-type: none"> 1. ガスの製造、供給および販売 2. LPGの供給および販売 3. 電力の発電、供給および販売 4. ガス機器の販売 5. ガス工事の受注 		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	98,199 t-CO ₂	102,260 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	105,385 t-CO ₂	109,709 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	-8.6 %	-11.8 %	-20.0 %
削減率(平準化補正ベース)		-8.6 %	-11.7 %	-20.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (都市ガス販売量)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

※ 大阪ガスの都市ガス販売量のうち、大阪府下の都市ガス製造工場である泉北第一、第二工場での製造量相当分。大阪ガスの都市ガス販売量を、3つの都市ガス製造所(泉北第一、第二、姫路(兵庫県))の毎年度の製造量比率で按分。泉北第一、第二工場分は、全体の約7割に相当。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エネルギー営業技術センター、舞洲営業技術センターでは、照明のLED化や省エネ設備の導入が進出しエネルギー使用量が減少した。ガス製造所においては運用面での工夫を講じたものの、所内外の工事の影響により、冷熱発電設備等が最大限利用できず、外部からの購入電力が増加した。これらの結果、温室効果ガス排出量は原単位ベースで基準年に比べて20.0%の増加となった。</p>
--

(2) 推進体制

<p>・当社グループでは、CSRに関する事項について組織横断的に調整・推進を行うESG推進会議において、責任者である社長のもと、役員等が環境に関する施策の審議とフォローを行い、グループ全体の環境行動を推進している。また、具体的な環境施策を立案・実施・フォローを行うために、ESG推進会議の下にESG推進委員会(環境部会)を設置し、各組織単位にも環境行動推進体制を確立している。</p>
<p>・また、ISO14001の認証取得を進め、2005年度に社内のすべての事業部に認証を取得した。2006年度からは全社統合を進め、2007年12月に統合認証を取得した。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区千代崎三丁目南2-37 ドームシティーガスビル 10階	氏名	大阪ガスケミカル株式会社 代表取締役社長 渡部 吉彦
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1 炭素繊維、炭素繊維応用商品の製造販売 2 活性炭、繊維状活性炭、吸着材の製造販売 3 ファイン材料の製造販売 4 木材保護塗料、シロアリ防除剤（防蟻剤）、工業用保存剤の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年		4 月	1 日	～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度		前年度(2019)年度		
温室効果ガス総排出量	9,062 t-CO ₂		8,813 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,910 t-CO ₂		9,598 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.1 %	-10.1 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.2 %	-9.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値		(生産数量)			
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>当社における温室効果ガスの削減状況は、主な事業所であるCF材料事業部西島製造センターの受注・稼働状況により、大きく変動する。第1年度は、台風被害による影響など、突発的要因により、運転効率が悪化する場面もあったが、生産量が増加し、効率的な運転に努め、2.1%の削減が出来た。第2年度は、米中貿易摩擦に伴い、CF材料事業部の主要顧客が多い中国市場において、受注が大幅に減少したことにより、生産量が減少、効率的な生産が困難となり、10.1%の増加となった。</p>
<p>主な事業所においては、引き続き設備改善等により効率向上に努め、その他事業所においても、継続して節電対策に取り組むことにより、温室効果ガスの削減に努めます。</p>

(2) 推進体制

<p>事業基盤管理推進部長をエネルギー管理統括者とし、環境推進者会議を2ヶ月毎に開催、省エネの進捗状況など報告、管理している。さらに、四半期毎に社長をはじめ経営幹部に省エネ目標・実績等を報告している。また、E-ラーニングによる教育により、省エネ意識の高揚と活動推進、目標達成のための従業員教育を行っている。</p>
<p>枚方製造センターでは、ISO14001の認証を取得しており、本社では、大阪ガスグループ独自の環境マネジメントシステムを導入し、省エネルギー活動を推進している。</p>

実績報告書

		大阪市中央区平野町4-1-2		大阪ガス都市開発株式会社 代表取締役社長 友田 泰弘
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産の開発、賃貸、管理。都市開発に関する調査、研究、企画		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,325 t-CO ₂	5,847 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,049 t-CO ₂	6,490 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	6.6 %	10.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.1 %	10.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度は、これまでのCO2削減施策の定常化と、建物の使用状況から最適な運用方法になるように熱源機器、空調機器の運転方法・運転時間の見直し、と言った省エネチューニングを実施。 今後さらなる照明間引き・LED化、空調温度の調整を中心に省エネを進めて、設備投資は最小限に抑えながら、来年度以降の目標達成を目指す。</p>

(2) 推進体制

<p>大阪ガス都市開発グループでは全社的に温暖化対策に取り組み、省エネルギーの推進、CO2排出量の削減に努めています。その中の活動として、各建物におけるエネルギー使用量を毎月フォローし、CO2排出量を把握すると共に、グループ全体の環境活動を推進しています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府柏原市旭ヶ丘4丁目698番地の1	氏名	国立大学法人大阪教育大学 学長 栗林 澄夫
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、教育学系大学（二部含む）・大学院、附属幼稚園、附属小学校（3校）、附属中学校（3校）、附属高等学校（3校）及び附属特別支援学校において、教育・研究を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分		基準年度(2017)年度		前年度(2019)年度	
温室効果ガス総排出量		5,247 t-CO ₂		4,231 t-CO ₂	
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		5,831 t-CO ₂		4,698 t-CO ₂	
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量				0 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択		%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	7.7 %	20.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.0 %	20.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>・2019年度においては、省エネルギーキャンペーンと電気需要の平準化を実施し、また、空調機の更新工事を実施し、エネルギー使用量削減に努め、基準年に比べ6.8%の削減となりました。このとおりエネルギーの削減を行うことができた。このため温室効果ガス削減率が基準年に比べて20.9%の削減となりました。</p>
<p>・昨年に引き続き、老朽化した照明設備、空調設備の高効率化への更新等を行い、温室効果ガス排出の削減に努めています。</p>

(2) 推進体制

<p>・全学的な温暖化防止対策に取り組むために「大阪教育大学エネルギーの使用の合理化等及び温室効果ガスの排出の抑制に関する規定」により、総務担当理事を委員長とした省エネルギー推進委員会を置き、省エネルギー計画を策定し年間を通じた省エネキャンペーンを実施する等、附属学校園を含めた推進活動を行っている。また、この活動結果については、省エネ推進委員会を定期的に開催し活動結果の公表を行い更なる省エネ活動を図っている。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市螢池2-17-3	氏名	大阪空港交通株式会社 代表取締役社長 武田 浩彦
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に京阪神主要ターミナルと大阪（伊丹）空港及び関西国際空港を結ぶ空港リムジンバスの運行を行っており、大阪（伊丹）空港路線12路線、関西国際空港路線6路線を運行している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,723 t-CO ₂	8,489 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,774 t-CO ₂	8,537 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.2 %	2.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.3 %	2.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>軽油の使用量は、2018年度と比較して2019年度は16kL減少した。運転手へのアイドリングストップ周知徹底をしたことに加え、低公害・低燃費車両を積極的に導入した結果だと考える。</p> <p>また、5月1日から10月31日をクールビズ実施期間とし、期間中の役員・社員はノーネクタイ・ノー上着での勤務を推奨する取り組みや本社ビルのエレベーター2基のうち1基の休止並びに空港南営業所の空調機器を2017年10月に更新したことにより電気使用量も減少した。今後も、継続して省エネ活動に取り組む。</p>

(2) 推進体制

<p>地球温暖化対策等環境保全を目的として、CSR推進室を中心に、対策等の検討及び実施を図ります。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区谷町2-3-12 マルイト谷町ビル	氏名	大阪広域水道企業団 企業長 永藤 英機
特定事業者の主たる業種		36水道業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		水道用水供給事業、水道事業及び工業用水道事業 水道用水供給事業では、大阪市を除く府内42市町村に対して、年間約5億1千万m ³ の水道用水を供給している。 水道事業では、平成29年度から四條畷市、太子町、千早赤阪村、平成31年度から泉南市、阪南市、豊能町、忠岡町、田尻町、岬町の水道事業を承継し、9市町村の家庭等に水道水を供給している。 工業用水道事業では、府内約420事業所に対し、年間約1億7千万m ³ の工業用水を供給している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	219,692 t-CO ₂	226,413 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	241,360 t-CO ₂	246,571 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-0.2 %	-3.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.7 %	-2.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガスの排出抑制への取組の結果、平成30年度の基準年度比較での削減率は、目標の-3.0%に対して+3.1%となった。これは新設の稼働(松原ポンプ場)や水道事業を統合(平成31年4月1日から泉南市、阪南市、豊能町、忠岡町、田尻町、岬町の水道事業を継承)したことにより、事業所数が増加し、二酸化炭素の排出量が増加したことが原因と考えられる。

(2) 推進体制

推進本部長(副企業長)をトップに、各所属に推進責任者及び推進委員を設置する環境活動推進体制を構築するとともに、第三者の意見を聴きながら、PDCAサイクルによる進行管理を行う。

実績報告書

		大阪市中央区大手前4丁目1番76号 大阪合同庁舎第4号館	氏名	大阪合同庁舎第2・4号館所管庁 近畿財務局長 奥 達雄
特定事業者の主たる業種		97国家公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		官公庁		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,813 t-CO ₂	3,844 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,339 t-CO ₂	4,356 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-5.3%	-0.9%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-4.7%	-0.4%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>当庁舎においては、共用部において、空調の適正利用、エレベーターの減速運転、照明のLED化や間引きなどを実施し、また専用部においても、各入居官署に徹底した節電対策を要請するなど、過去より温室効果ガス総排出量の削減に積極的に努めてきたところである。</p> <p>2019年度は設定温度と実際の室温との乖離を解消するため、設定温度の調整を行った結果、電気・ガスの使用量が増加したところがある。今後はこれまでの対策を引き続き実施していくとともに、より一層エネルギーの効率的な使用に努めることで排出量ベースで3%の削減に努める。</p>

(2) 推進体制

<p>エネルギー管理員を配置したうえ、合同庁舎管理官を長とし、毎月の省エネ推進状況の報告や改善策の検討をしており、本体制を継続していく。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府高石市高砂二丁目一番地	氏名	大阪国際石油精製株式会社 代表取締役社長 竹下 嘉昭
特定事業者の主たる業種		17石油製品・石炭製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・石油製品（ガソリン・灯油・軽油・重油等）の精製 ・電力の発電 		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	875,439 t-CO ₂	971,841 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	876,650 t-CO ₂	972,309 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.2 %	0.2 %	-17.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	0.2 %	-17.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (原油換算処理量)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

当製油所は原油等を精製し、製油製品(ガソリン・灯油・軽油・重油等)の製造を行っていることから、換算通油量(装置稼働を考慮した原油・粗油・半製品の処理量)を母数に排出原単位を設定し、目標年度である2020年度において、原単位を3.2%削減する目標を掲げています。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガス排出原単位(排出量÷換算通油量)は次のとおりです。
 基準年度(2017年度)21.41t-CO₂/kL、前年度(2019年度)25.23t-CO₂/kL
 2019年度は原単位が17.7%悪化しました。
 ・10月からのアスファルト発電設備再稼働に伴う電力卸売事業の再開により、燃料である石油アスファルトの使用量が増加しました。
 ※ただし、一部電気、副生スチームを所内で利用するため、アスファルト発電設備装置再稼働により、外部からの買電電力および所内オフガス使用量は減少しました。

・新型コロナウイルス影響を含む市況影響等により石油精製装置の原油換算処理量が基準年度対比で5.7%低下しています。

(2) 推進体制

当所は1999年にISO14001を認証取得し、その要求事項に適合した環境マネジメントシステムの管理体制を構築し、効率的な運用を行っている。環境方針に省エネを推進し、CO₂排出削減を掲げるとともに事業計画の管理指標として改善に取り組んでいる。また製油所のエネルギー管理に関する重要案件を審議・決定・確認し、エネルギー管理の推進を図ることを目的とする会議を定期的開催する。

実績報告書

		大阪府大阪市中央区大手前1-5-63 大阪合同庁舎第三号館	氏名	大阪国税局 大阪国税局長 小原 昇
特定事業者の主たる業種		97国家公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		国の機関（大阪国税局及び大阪府下31税務署）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間								
2018 年		4 月	1 日	～	2021 年	3 月	31 日	(3年間)
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量								
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度						
温室効果ガス総排出量	4,463 t-CO ₂	5,195 t-CO ₂						
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,112 t-CO ₂	5,995 t-CO ₂						
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂						
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況								
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)			
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-17.2 %	-16.5 %			
		削減率(原単位ベース)	%	%	%			
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-18.3 %	-17.3 %	%			
吸収量による削減率		%	%	%	%			
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()							
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)								

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度のエネルギー総使用量については、基準年度に比べ、2.1%削減した。
しかしながら、電気事業者の変更に伴い、CO₂排出係数が増加したため、温室効果ガスの総排出量は16.5%増加した。

(2) 推進体制

大阪国税局(管内税務署を含む。)においては、「財務省における温室効果ガスの総排出量に関する目標」に基づき、温室効果ガスの排出量削減を推進することとしている。

実績報告書

実績報告書			
届出者	大阪府和泉市あゆみ野2丁目7番1号	氏名	(地独) 大阪産業技術研究所 理事長 中許 昌美
特定事業者の主たる業種		71学術・開発研究機関	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		産業技術に関する試験、研究、普及、相談その他支援をおこなうことにより中小企業の振興を図り、もって大阪府内の経済の発展及び府民生活の向上に寄与することを目的とする。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～ 2021年 3月 31日 (3年間)		
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	4,790 t-CO ₂	4,936 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,149 t-CO ₂	5,496 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.6 %	-3.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-4.0 %	-6.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(総延べ床面積)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>和泉センターにおいて、SOFC発電設備の実証試験を行っており、2019年度は不具合等が少なく、試験稼働時間が増えたため、ガスの使用量が増加した。</p>

(2) 推進体制

<p>省エネ推進委員会(平成24年6月1日付設置)に於いて、電気使用量削減方法の検討及び目標達成状況の確認をおこなっている。また、毎月のエネルギー使用量を所内掲示板に提示し各科の電気使用量を把握してもらい省エネ意識の向上に努めている。平成26年度で本館棟及び各実験棟に「エネルギーみえる化システム」を設置して電力利用の多い部屋の運転状況を見直すなど省エネに取り組んでいる。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大東市中垣内3-1-1	氏名	学校法人 大阪産業大学 理事長 北前 雅人
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		学校経営（大学、高等学校、中学校）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	7,617 t-CO ₂	7,027 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,408 t-CO ₂	7,725 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
		3.0 %	4.4 %	7.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		%	4.4 %	8.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(キャンパス内建物延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

LED照明器具の採用 老朽化空調設備を高効率設備に更新

(2) 推進体制

大学における省エネ対策は法人本部事務局が所管し、設備対策、同運用対策を財務部の役割として取り組みます。また全学的に学校環境マネジメントシステム(略称GM-EMS)活動の「省エネ・3R部会」にて学生も含めた省エネ活動を継続して行います。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中之島1-3-20	氏名	大阪市 大阪市長 松井 一郎
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪市域における地方自治		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	490,158 t-CO ₂	452,708 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	540,228 t-CO ₂	496,939 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	4.3 %	7.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	8.9 %	8.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>全体では2017年度比7.7%(約3.7万 t-CO₂)の減少となった。 主な要因は、公共施設における照明LED化やESCO事業による省エネルギー・省CO₂化の取組みのほか、庁内環境管理計画に基づく省エネルギーの取組みを推進したことなどが考えられる。 なお、本市では大阪市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】(2016年4月策定、2019年3月最新改定)に基づき、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる。</p>

(2) 推進体制

<p>大阪市事務事業の低炭素化を図るため、市長を本部長、副市長をプロジェクトリーダーとし、各所属長をメンバーとする「大阪市地球温暖化対策推進本部」を設置し、全庁的に地球温暖化対策を総合的かつ強力に推進している。</p>

実績報告書

		大阪市北区梅田1丁目3番1-800号 大阪駅前第1ビル8階	氏名	大阪市街地開発株式会社 代表取締役 松元 基泰
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・市街地再開発事業により建設された建築物の管理及び運営 ・市街地再開発事業に関連する施設の建設及び経営 ・前各号に関する建築、設備工事の設計及び監理 ・その他前各号に付帯する事業 		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	4,920 t-CO ₂	5,055 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,463 t-CO ₂	5,615 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	0.8%	-2.8%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.9%	-2.8%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>空調・熱源設備の運用計画見直しを行っているが、「設備機器の経年劣化によりエネルギー効率が悪くなっていること」、「施設利用者への健康面に配慮した環境を提供する必要があること」よりエネルギー使用量が増加した。近年は猛暑による熱源負荷が増加する傾向にあるため、引き続き注視するとともに運用計画の改善を図っていく。</p>
--

(2) 推進体制

<p>既設設備の更新を視野に入れた、効率的なエネルギー管理の運営検討を行っていく。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区大手前 1-5-17	氏名	学校法人大阪歯科大学 理事長 川添 堯彬
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大学及び病院		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	7,582 t-CO ₂	7,788 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,364 t-CO ₂	8,571 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-1.7 %	-2.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-1.6 %	-2.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>エネルギー総使用量、原油換算量、温室効果ガス排出量は、基準年度(2017年度)より若干の増となりました。教育内容の充実を図る為、補講などの追加講義が増加傾向にあること、平均気温上昇などの気候変動や使用劣化に伴う機器の効率悪化も目標未達の原因の一つと思われます。現在、LED照明や省エネ空調機器への更新工事を実施しております。今後も予算との調整を図りながら、省エネ機器の導入を行いたいと思います。</p>
--

(2) 推進体制

<p>常務理事(エネルギー管理統括者)を委員長とする「省エネルギー推進委員会」にて、クールビズ、ウォームビズ等を学内ホームページに掲載するなど啓蒙活動の周知徹底及びエレベーター運転の夏季ピーク時カット等、講義や附属病院利用者にも支障がない範囲での対策を今後も継続していきます。</p>
--

実績報告書

		大阪府大阪市西区千代崎3丁目 中2-1	氏名	株式会社大阪シティドーム 代表取締役 湊 通夫
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、プロ野球、コンサート、その他展示場、物販会場としての会場を提供している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日～	2021 年	3 月	31 日 (3年間)
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	9,238 t-CO ₂	9,819 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,088 t-CO ₂	10,592 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-1.6 %	7.1 %
削減率(平準化補正ベース)		9.7 %	-1.2 %	8.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(アリーナイベント貸館時間)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>[2019年省エネ対策]昨年に引き続き関係者動線照明の間引き点灯を実施。照明制御盤の更新に伴い、照明数・点消灯スケジュールをこまめに調整した。アリーナ空調機(4台)を従来型から高効率モーターへ変更。メディア映像設備メインビジョンを改修し高効率モーターへ変更。アリーナ照明第一期工事210台・効率的照明全144台のLEDタイプ器具への入れ替え工事を施工し、第2年度の基準年度比8.2%削減に寄与した。</p>
--

(2) 推進体制

<p>①省エネルギーの推進とCO2排出量の削減に対して、関係者の意識付けを行い、イベント関係先各方面からの問い合わせに対しても真摯に対応できるようにチェック体制の強化を図る。 ②ビルメンテナンス会社と協力し、無駄のないよう機器のこまめな運用確認を心掛け、エネルギー使用の抑制を図る。 ③従業員・社員にクールビズ活動の推進を行っている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市石切町5-7-59	氏名	大阪精工株式会社 取締役社長 澤田 展明
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		鉄鋼メーカーからの線材を焼鈍処理、酸洗皮膜処理及び伸線加工を行い、主に自動車部品メーカー向けの冷間圧造用鋼線の製造並びに販売する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	18,537 t-CO ₂	18,325 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,220 t-CO ₂	18,970 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	削減率(排出量ベース)	3.2 %	2.8 %	-7.9 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	2.9 %	-7.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(焼鈍炉生産量(トン))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

1) 削減率マイナス要因: 焼鈍設備トラブル、生産量減少 2) 前年度計画の実施状況: ①酸洗設備4B スクラバー装置INV化 ②焼鈍設備 反転機の油圧ポンプ間欠化 ③伸線機2台 モータINV化 3) その他削減活動: ①製造事務所棟のLED照明化	
2) 新規省エネへの取り組み: ①焼鈍設備 7号炉燃焼調整	

(2) 推進体制

*ISO14001に基づく環境活動計画の推進 動の展開による省エネ推進	*製造コスト低減活
--	-----------

実績報告書

		大阪市西淀川区佃七丁目1-60		大阪製紙株式会社 代表取締役社長 津野 洋一
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		古紙及び購入パルプにより、白板紙の製造・販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	24,115 t-CO ₂	23,130 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	24,128 t-CO ₂	23,164 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-3.4 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-3.4 %	-1.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>当社は24時間操業のため生産設備を停止する時以外は発電設備(燃料:都市ガス13A)を使用しないので自家発率が100%となり買電の増減による影響を受けない為、エネルギー使用量と直結する生産量を原単位の分母とする。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>上記の設定方法でも記載しているように工場内エネルギー使用量を全てコージェネレーション設備で賅っており(また、同時に電力事業者への充電も行っている)、電力購入(買電)はコージェネレーション設備の補修以外は夏休み及び年末年始の計12日間しか買電を購入しておらず、現状の平準化対策には当てはまらないので実施は出来ていない。工場内電力使用比率を夜間へは移行は行っているが数値には表せない。</p>

(2) 推進体制

<p>環境マネジメントシステム(ISO14001:2015年版)を活用し、省エネおよび温暖化対策にリンクした目標を掲げ施設課で活動を行っている。また、毎月1回コスト低減会議に於いて省エネ実施項目の効果およびメリット等を発表している。</p>
--

実績報告書

		大阪府大阪市道修町3-6-1			大阪製鐵株式会社 代表取締役社長 野村 泰介
届出者	住所		氏名		
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業			
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、一般構造用圧延鋼材の製造販売を行っている。			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	221,116 t-CO ₂	212,931 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	231,058 t-CO ₂	222,455 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-2.3 %	-1.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.6 %	-2.6 %	-1.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(粗鋼生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度は削減目標に到達していないものの、2018年度に対し1.1%の原単位改善を実施している。これは主力の堺工場電気炉のエネルギー原単位改善によるものである。(詳細は別紙報告)

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・当社では平成15年にISO14001を認証所得して以来、社内体制の整備に務め、環境マネジメントシステムの円滑な運営を続けている。 ・社長を委員長とする環境管理委員会では各種課題の検討・対策実施を行い現状改善に取り組んでいる。 ・生産技術部が主体となり全社エネルギー原単位のフォロー及び設備予算検討会を行い、省エネルギー・温暖化対策に取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	大阪府三島郡島本町山崎2-1-1	氏名	大阪染工株式会社 代表取締役社長 橋場 健次
特定事業者の主たる業種		11繊維工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		綿を中心とした天然繊維の織物とニット晒、染、プリント及び加工まで総合的に行う染色加工会社である。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	19,890 t-CO ₂	17,224 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	20,412 t-CO ₂	17,619 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.9 %	-1.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.9 %	-1.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>前年同様、代替え染料への切り換えや、原材料である生機の生産拠点の変更などが染色性に影響を与え、エネルギー原単位が悪化した。また1月より3月期は、新型コロナウイルスの影響を受け受注が減少し、全部門及び一部の部門で休業がありエネルギー原単位が悪化、温室効果ガス削減率悪化へ影響した。</p>
--

(2) 推進体制

<p>社長を主管者とした省エネ委員会を開催し、エネルギー原単位を監視するとともに、省エネパトロールを実施、各部門でのエネルギー管理標準の遵守状況を確認、省エネルギー、温室効果ガス排出抑制に取り組んでいる。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田2-2-22 ハービスENTオフィスタワー23階	氏名	大阪ターミナルビル株式会社 代表取締役社長 井上 浩一
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		駅ビル等の開発、運営・管理。特に大阪の玄関口である「大阪ステーションシティ」の運営・管理を手がける会社。 以下2物件の運営・管理を行っている。 【サウスゲートビルディング】百貨店・ホテル・飲食・クリニック等のテナントが入居した複合用途ビル。自社で熱源設備を保有しており、テナントに冷水・温水・蒸気等の供給を行っている。 【ノースゲートビルディング】低層棟に専門店・シネマ・フィットネス・レストラン等の商業施設、高層棟にオフィス等が入居した複合用途ビル。DHCから冷水・温水の供給を受けている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	9,930 t-CO ₂	8,563 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,091 t-CO ₂	9,860 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	6.4 %	-4.7 %	13.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-4.5 %	11.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(共用床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>【サウスゲートビルディング】 2017年度～2020年9月末で熱源更新工事を進めており、最終的に熱源で消費するガスと電気を半々にする事を目的としている。2019年度から高効率のターボ冷凍機等の電気冷凍機が本格稼働した事で、電力使用量が微増し、ガス使用量は約3割減少したことで、原油換算値が前年度比54%となった。</p>	
<p>【ノースゲートビルディング】 エネルギー使用量において、基準年度(2017年度)は、テナント改装工事により減少していた。2018年度は改装工事が完了し増加、2019年度は空調運用を調整し前年度比で減少。</p>	

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・本社事務所とサウスゲートビルはISO14001を継続し、温暖化防止対策に取り組んでいる。また、ノースゲートビルは、ISO14001の手法を参考にして温暖化防止対策に取り組んでいる。 ・社長をトップとした省エネルギー等環境保全体制を整備し、定期的な情報収集及び省エネルギー及び需要期ピークカットの啓発・意識向上を継続して推進している。 	
--	--

実績報告書

		大阪府吹田市山田丘1-1			国立大学法人大阪大学 学長 西尾 章治郎
届出者	住所		氏名		
特定事業者の主たる業種		81学校教育			
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		大阪大学は、教育・研究・医療活動を行う総合大学である。教職員数、学生数は併せて約3万人であり、主なキャンパスとして吹田、豊中、箕面、その他府内に数か所の研究施設等を有している。			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018	年	4	月	1	日
			～	2021	年
3	月	31	日	(3年間)	

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	113,379 t-CO ₂	124,328 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	125,072 t-CO ₂	137,504 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-7.1 %	-9.3 %
		削減率(平準化補正ベース)	3.0 %	-7.3 %	-9.6 %
		吸収量による削減率	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>一部の大規模実験施設のリニューアルに伴う稼働停止の影響もあり全体としてエネルギー消費量が減少しましたが、CO2排出係数の高い電力事業者と契約をしたことが大きく影響し、基準年度よりも増加しました。</p>
--

(2) 推進体制

<p>理事をトップとするサステナブルキャンパスオフィスを中心に、低炭素キャンパスの実現に向けた取り組みを進めています。主な取り組みとしては、省エネ計画の策定、及び毎年開催される省エネルギー推進会議において省エネ計画の周知徹底を行っています。</p>
--

実績報告書

		大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル19F	氏名	大阪地下街株式会社 代表取締役社長 町野 和道
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホワイティうめだ、なんばウォーク1・2・3番街、あべちか、NAMBAなんなん、コムズガーデンの5地下街の管理運営を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	16,296 t-CO ₂	14,870 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,369 t-CO ₂	16,718 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	0.6 %	8.8 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.5 %	9.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度はホワイティうめだの一部エリアが全面改装のため半年ほど閉鎖していたこともあり大幅にエネルギー量が減少しているが、他施設においても省エネを心掛けた運用を行い、省エネに努めている。
--

(2) 推進体制

省エネルギー法のエネルギー管理指定工場の指定を受けている「ホワイティうめだ」、「なんばウォーク2・3番街」はエネルギー管理員を設置しているが、他地下街にもエネルギー管理員を選任し、取締役を委員長とする省エネルギー推進委員会を設立しており、エネルギー管理員に省エネルギー化を努めさせ、温室効果ガスの削減並びに人工排熱の抑制を図る。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府北区中之島6丁目2-27 中之島センタービル	氏名	大阪地区開発株式会社 取締役社長 浅野 真一朗
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 中之島センタービルの約55%を所有し、事務所他の賃貸業を営む。 2. 同ビルの空調機、エレベーター、受電設備等の管理。 3. ホテルNCBの経営。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018年 4月 1日～ 2021年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,881 t-CO ₂	3,870 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,151 t-CO ₂	4,141 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	3.0%	5.2%	0.3%	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	5.3%	0.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の影響もあり至近年の夏季における気温が上昇しており、冷水・電気の使用量が増加傾向にある。 ・テナントへの入館人員が増加したことにより、機器類の使用量、発熱量も増加している。 ・ホテルエレベーターの改修を行った。 ・照明のLED化や省エネバルトへの取替など、小規模な対策は継続的に実施している。 	
<ul style="list-style-type: none"> ・今年度はセントラル空調の冷温水配管のクローズ化工事を実施中である。 	

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ推進の体制は、引続き、設備担当部長をリーダーとして、エネルギー使用部門(設備の運転管理箇所)関係者により構成する。 ・本体制を踏えて、経営者(エネルギー管理統括者)に毎月定型様式により、エネルギーの使用実績及び省エネ対策の進捗状況を報告、ビルの区分所有者等の関係者にも年度報告を実施する。 	
---	--

実績報告書

		大阪府大東市南郷町 8-8		大阪中央ダイカスト株式会社 代表取締役社長 神田恵吉
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		アルミニウム、銅合金ダイカストの鋳造、加工、表面処理、組立及び樹脂の成形、仕上、組立		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	7,402 t-CO ₂	6,472 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,796 t-CO ₂	6,771 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-6.3 %	8.2 %
		削減率(平準化補正ベース)	3.0 %	-6.8 %	8.8 %
		吸収量による削減率	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
工場での生産量(重量)とした。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準となる2017年度と比較すると、生産量・エネルギー使用量共に減少しているが、1tあたりのエネルギー使用量を計算するとほぼ横ばいであり、その点においては今後さらなる努力が必要であると考えます。 ただ、CO₂の排出という観点においては、よりクリーンなエネルギーの活用という観点から、電力供給業者を変更し、温室効果ガスの排出を非常に抑える事が出来ている。 日々の行動だけではなく、エネルギーの供給元を見直し、より良い結果を得られるように企業活動を行う必要があると考えています。</p>

(2) 推進体制

<p>社長をトップとするMSを推進し、その中で省エネ(二酸化炭素削減)の活動を実施している。目標達成のため、各部門が年間の詳細実行計画を作成し、会社全体で毎月MS会議を開催し、進捗状況を確認している。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市初町18-8	氏名	学校法人 大阪電気通信大学 理事長 大石 利光
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		学校法人大阪電気通信大学は学校教育を事業の基とし、設置学校として大阪電気通信大学（寝屋川・高宮・四條畷・駅前学舎）と大阪電気通信大学高等学校（守口学舎）の2校を運営している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,348 t-CO ₂	4,898 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,042 t-CO ₂	5,542 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	11.9 %	8.5 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	11.8 %	8.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

・基準年度よりCO2排出量を削減できているが前年度より増加している。これは寝屋川学舎で新棟を建築しているため建築用のエネルギー量が増えたためである。また2020年3月に関西電力から中国電力に変更しCO2排出係数が上がったことも要因として考えられる。
--

(2) 推進体制

エネルギーの使用の管理に関する体制を定めて取り組んでいます。 ① エネルギー管理方針の作成 ② 教職員および学生の全員参加、参画の促進

実績報告書

届出者	住所	大阪市福島区福島5丁目17-2	氏名	大阪トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長 小西 俊一
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府下において、主に新車・中古車の小売、自動車の整備を行っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,504 t-CO ₂	6,206 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,142 t-CO ₂	6,940 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	3.7 %	-12.8 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	3.6 %	-13.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年4月より、板金塗装工場を稼働した為、電気・ガスの使用量が大きく増加。 エネルギー使用構成比 電気…店舗,本部 82.4 % 板金塗装工場 17.6 % ガス…店舗,本部 66.3 % 板金塗装工場 33.7 % 省エネへの取り組みと気温影響もあって店舗としては6.7%削減したものの、2019年度は板金塗装工場稼働により全社として12.8%増加(排出量ベース)</p>	
<p><参考>営業日(299日)での9:00～20:00の平均気温は2017年と比べ暖冬冷夏 30℃以上…2017年比マイナス12日 10℃未満…2017年比マイナス31日</p>	

(2) 推進体制

<p>CSR・お客様相談部を中心に廃棄物対策、地域環境対策、地球環境対策等に取り組んでおり、定期的に会議体での取り組み報告を行っている。 地球環境対策の一環として、CO2排出量の削減の取り組みを継続実施して行きます。</p>	
---	--

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区立売堀 3-1-1	氏名	大阪トヨペット株式会社 代表取締役 横山 昭一郎
特定事業者の主たる業種		60 その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に自動車販売、整備、自動車用部品販売、リース事業、保険事業、通信事業を行っており、大阪府内で新車41店舗、U-Car 8店舗、レクサス4店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,983 t-CO ₂	4,528 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,043 t-CO ₂	5,304 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	3.9 %	24.4 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.9 %	24.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>ライトダウンキャンペーンに参加。クールビズ、ウォームビズ・こまめな消灯・適切な室温設定等省エネ活動を積極的に取り組んでいる。</p>

(2) 推進体制

<p>温暖化対策につきまして、全店舗に温暖化防止に関する資料等を送付して意識向上を図る。</p>
--

実績報告書

		大阪府寝屋川市 寝屋南 1-3-1	氏名	大阪中西金属株式会社 代表取締役 中西 広高
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		コロ軸受け・玉軸受け製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	4,302 t-CO ₂	3,908 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,627 t-CO ₂	4,193 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.3 %	-0.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.4 %	0.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>対策計画書に基づき、設備の更新・増設(省エネ機器導入)や撤去を実施しましたが、売上の減少に伴い生産設備を停止する事で電気使用量は削減しましたが、ガスの使用目的が主に空調のため削減とはならず温室効果ガスの削減にはなりませんでした。</p>

(2) 推進体制

<p>当社では、ISO14001を取得しています。これに伴い、温暖化対策の取り組みとしては、環境管理委員会の委員長である工場長を中心に、毎月各環境管理推進委員より進捗報告会があります。また、その下に環境管理推進委員会があり、そのメンバーにて改善計画・対策方法を検討しています。この委員会により温暖化防止対策を推進しています。さらに、各職場単位にE C Oチームが結成され、足元より環境活動を実施しています。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市西淀川区佃5-6-45	氏名	株式会社大阪鉛錫精錬所 代表取締役社長 廣末幸子
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		廃鉛蓄電池等のリサイクル資源を原料として、コークスを熱源とした精錬炉にて鉛地金(中間品としての粗鉛)を生産している。さらに、粗鉛を都市ガスを熱源とした溶解炉で溶解、乾式精製や合金調合の工程を経て、精製鉛地金や鉛合金を製造し製品としている。大阪市西淀川区内と此花区内にそれぞれ1箇所ずつ事業所を有しており、前者では廃鉛蓄電池の解体と原料供給を、後者では精錬および製品製造を分担している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年		4 月	1 日	～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分		基準年度(2017)年度		前年度(2019)年度	
温室効果ガス総排出量		11,701 t-CO ₂		14,399 t-CO ₂	
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		11,954 t-CO ₂		14,686 t-CO ₂	
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量				0 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.4 %	7.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	0.5 %	8.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値		(換算生産量)			
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度との対比で原単位は約8%低減した。原単位の分母となる数値は換算生産量であり、換算生産量は伊事業所の生産、西島事業所の精錬工程および精製工程の3つの工程から構成されている。工程ごとの原単位ではそれぞれ4%、8%、8%の低減となっている。いずれも生産量の増加によるエネルギーの固定使用量の吸収効果によるところが大きい。また、生産量増加は「原材料仕込み→溶解→製品完成」のサイクルを速め、待機時間による放熱等の無駄なエネルギーの削減という効果も生み出した。
上記の他、臭気対策として設置している二次燃焼炉の空気調整器に不具合があったが、部品交換によって不具合が解消、高燃焼/低燃焼の自動切替が正常化したため、無駄な都市ガス使用量が削減できた点も挙げられる。

(2) 推進体制

西島事業所は省エネルギー法における第一種指定工場であり、エネルギー使用量もCO2排出量も事業者全体の90%以上を占めており、この事業所における原単位削減が主要課題である。エネルギーの種類ごとに及び工程や主要設備ごとに原単位の推移の解析を行っている。解析の結果は毎月1回開催する生産会議(各生産工程の責任者出席)の場で報告している。
上記のように生産会議の場で報告するとともに、質疑応答を通じて要因の洗出しやエネルギーやCO2の削減の努力喚起を行っている。なお平準化対策については24時間連続操業のため自ずから実施できている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区九条南1-2-20 ドーム前いずみビル 6階	氏名	大阪西運送株式会社 代表取締役社長 村主 一徳
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		読賣新聞社様の新聞輸送、機密書類の回収処理業務、賃貸ビル事業等を主に行っており、新聞輸送用のトラック他を大阪府下で106台保有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間										
		2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月	31 日	(3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量										
区分		基準年度(2017)年度			前年度(2019)年度					
温室効果ガス総排出量		1,187 t-CO ₂			1,226 t-CO ₂					
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		1,205 t-CO ₂			1,242 t-CO ₂					
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量					0 t-CO ₂					
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況										
区分		削減目標 (2020 年度)		第1年度 (2018 年度)		第2年度 (2019 年度)		第3年度 (2020 年度)		
選択	レ	削減率(排出量ベース)		3.0 %		-13.2 %		-3.3 %		
		削減率(原単位ベース)		%		%		%		
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %		-12.9 %		-3.1 %		%		
吸収量による削減率		%		%		%		%		
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)										
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()										
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)										

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ドラレコの活用による走行状況のチェックを初めとするエコドライブの推進を行い、車両ごとの温室効果ガスの排出量削減に取り組んできたが、事業拡大のための大型車増加による平均燃費の悪化のみならず、当社所有ビルの大口テナント退去に伴う空室発生による当社負担の電力量の増加等により温室効果ガスの排出量が増加となった。
事業推進や状況の変化等による排出量の変動について対策を取る事の困難さを感じた。

(2) 推進体制

弊社は従前より国が指定する低公害車の導入を検討・推進しているが、現在保有している車両についても今後の代替のタイミングで低公害車の導入を進め、温室効果ガスの削減に注力していきたい
全社一丸となり省エネ意識の向上を図る為、ドラレコによる走行状態のチェックを始め、教育・指導を徹底する。結果状況を周知し今後の対策策定に生かす。

実績報告書

届出者	住所	大阪府摂津市鳥飼本町2丁目6-16	氏名	株式会社大阪西物流 代表取締役 農頭 了
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般貨物自動車運送事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,313 t-CO ₂	8,318 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,314 t-CO ₂	8,319 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	0.2 %	-0.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	0.2 %	-0.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>物量の増加に伴い車両台数が増加し稼働数が上がったことと、夏場の猛暑の影響により保有車両の9割強を占める冷蔵冷凍車の冷凍機に負荷がかかり燃料の消費が増加し目標達成には至りませんでした。</p>
--

(2) 推進体制

<p>経営者をリーダーとして、安全面はもちろんのこと環境面(温暖化対策)へも積極的な取り組みを目指す。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市招提田近1-8-3	氏名	株式会社大阪螺子製作所 代表取締役社長 西田英夫
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車用ボルト・パーツ部品の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,668 t-CO ₂	5,490 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,373 t-CO ₂	6,152 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	-0.3%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.4%	-6.4%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(鋼材の使用量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度は社用車を1台減らし、ガソリンの使用量を減らすことで省エネ化をはかりました。 また、生産調整によって都市ガスの使用量を減らし省エネ化をはかりました。</p>

(2) 推進体制

<p>環境管理担当者が各部門を調整し、温室効果ガスの削減を推進する。</p>
--

実績報告書

		大阪府大阪市都島区東野田町 1丁目5-26	氏名	生活協同組合おおさかパルコープ 理事長 所 清司
特定事業者の主たる業種		87協同組合（他に分類されないもの）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		小売業（共同購入・店舗事業）・共済事業・福祉事業を行っており、配送センターが13カ所、店舗が9カ所である。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,185 t-CO ₂	8,552 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,076 t-CO ₂	9,389 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	-0.6 %	-2.4 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.4 %	-1.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(事業高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>事業伸長に伴い新たな事業所開設などがあり電気の使用が増加しました。事業伸長に伴い車両燃料も増加傾向です。 日常的な運用管理の徹底での省エネと計画的な既存設備の更新を進めます。</p>
--

(2) 推進体制

<p>当生協では1999年から環境マネジメントシステムを導入、2001年にはISO14001を取得、2010年には活動の活性化を目指し、エコアクション21を認証取得しています。環境事務局を置き、マネジメントシステムを活用して日常的に管理を行っています。毎月のリスク管理会議には水光熱、車両燃料使用量の進捗状況を報告し共有しています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田1丁目8番号	氏名	大阪ヒルトン株式会社 ティモシー・E・ソーバー
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテルおよびそれに付帯する営業業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	7,626 t-CO ₂	6,934 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,248 t-CO ₂	7,493 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	9.0%	9.1%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	8.9%	9.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>冷暖房時に、空調機の外気導入量と循環量を夏季、冬季に細かく調整することによって空調負荷の減少につなげた。チラーの運転の組み合わせの見直しや出口温度を調整することで使用電力量の削減を実施した。</p>
--

(2) 推進体制

<p>当社のエンジニアリング部において、空調運転の効率化を更に進める。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区大手前2丁目	氏名	大阪府 知事 吉村 洋文
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		庁舎における事務活動、下水道事業、学校教育 等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	493,607 t-CO ₂	478,136 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	527,747 t-CO ₂	504,682 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-0.7 %	4.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.1 %	5.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積、汚泥処理量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>オフィス活動が中心である部門については床面積、流域下水道については汚泥処理量により原単位を算出。重み付けを行ったうえで削減率を算出した。(別紙のとおり)</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度実績については基準年度比(2017年度比)で全体として排出量ベースでは約3%(約1.5万トン)、原単位ベースで約4%削減した。</p>

(2) 推進体制

<p>地球温暖化対策に取り組むため平成21年4月からISO14001の規格に準じた府独自の環境マネジメントシステムを導入し、全庁一丸となって環境配慮活動を推進している。また、環境マネジメントシステムにより、目標の達成状況の確認、レビュー等推進状況の管理を行っている。さらに、省エネルギー対策等研究会を設置し、省エネルギー対策及び温室効果ガス排出削減対策等に関して庁内関係部局等の情報交換、事業調整及び効果的な措置等の検討を行っている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区大手前3-1-69 大阪国際がんセンター6階	氏名	地方独立行政法人大阪府立病院機構 理事長 遠山正彌
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、大阪府の医療政策として求められる高度専門医療を提供し、及び府域における医療水準の向上を図り、もって府民の健康の維持及び増進に寄与する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	39,781 t-CO ₂	39,684 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	42,698 t-CO ₂	42,487 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	1.5%	0.3%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	1.6%	0.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①省エネの取組みとして、「諸室・廊下等」の間引き点灯の実施や夏場のクールビズを実施。
②しかしながら、温室効果ガスの削減率については、昨年度と比べ増加。 その要因としては、 ・療養環境維持のため、空調稼働について、間欠運転から連続運転へ切替に伴う電力量の増加 ・感染症対策の換気量を増加させたことから、搬送動力が増加

(2) 推進体制

エネルギーの使用の合理化等に関する法律第4条並びに告示「判断基準」に示された基準部分と大阪府温暖化の防止等に関する条例に基づき、事業所全体を統括する事業者がエネルギーの使用の合理化を図るための管理方針、管理体制、取組方針等を定めることを目的とした「エネルギーに関する取扱要領」を平成29年4月1日付で制定した。

実績報告書

		大阪府大阪市旭区高殿4-22-40		大阪マツダ販売株式会社 代表取締役 川井 信一
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府内のみに13ヶ所の営業拠点があり、主に自動車の販売と整備を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	1,790 t-CO ₂	1,691 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,958 t-CO ₂	1,859 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	10.5 %	7.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	10.1 %	7.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府の拠点の総売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

各店の照明のLED化(工場設備)が停滞しているので、進めていきたい

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・高燃費社用車の代替促進 ・古い空調設備の入替え ・蛍光灯照明からLED照明へ更新

実績報告書

		大阪市此花区島屋五丁目1番202号		大阪臨海熱供給株式会社 代表取締役専務 湯川 求
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		35熱供給業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪バイエリア（大阪府・兵庫県）の3地区で熱供給事業を行っており、うち2地区は大阪府内にある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	6,653 t-CO ₂	6,788 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,032 t-CO ₂	8,267 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0%	-2.2%	-1.6%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-4.1%	-2.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪市内の販売熱量合計)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

令和元年度は基準年に比べ、供給先の需要変更に伴い機器の運用上やむをえず電気に比べガスの使用比率が増加したことからCO2排出量の削減が出来なかった。

(2) 推進体制

地域環境および地球環境の保全と汚染の予防、改善に取り組むため、本社、此花熱供給センター、南港熱供給センターにて、取締役技術部長を主査とし両エネルギーセンター所長及び、技術課長、保全課長をメンバーとする省エネ推進会議を月1回行い、設備の運用状況、効率的なエネルギーの使用状況等の確認、フォローの実施及び、設備更新計画の立案等を行っている。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市北区長曾根町1179-3	氏名	独立行政法人 労働者健康安全機構 大阪労災病院 院長 田内 潤
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当院は、診療科目が25科目、病床数が678床、職員数1,277名（医師、看護師、事務等含む）の南大阪の中核病院です。 堺市地域での急性期医療機関で最も病床数が多い当院は、地域の基幹病院として中核的役割を担うことが強く求められており、救急医療、がん拠点病院、災害医療等へ積極的に取り組むため、近い将来に全面増改築・新病院の設置を計画しています。 【令和3年度中に新病院オープン予定】		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,161 t-CO ₂	8,041 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,897 t-CO ₂	8,658 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.7 %	5.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.8 %	6.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(手術件数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

入院患者の療養環境の向上のため、暖房の開始時期が早まる傾向にあり使用量は増加傾向にある。 (原油換算量: 29年度1,317.0 kL、30年度1,342.0 kL、31年度1,315.0 kL) 対前年度比98.0%
--

(2) 推進体制

① 全面増改築工事を控えているため、大規模な設備導入は難しいので、運用改善型の省エネ対策を院内で検討し、推進している。 ② 院内の省エネルギー対策推進委員会の活動を活性化し、職員及び来院者への啓蒙活動を行い、全員参加型の省エネルギー活動を展開する。
③ 定期的に省エネパトロールを実施し、こまめな消灯の励行、空調温度の適正設定の指導に努めている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区千代崎三丁目南2-37 ICCビル	氏名	株式会社オージス総研 代表取締役社長 中沢 正和
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		IT分野におけるコンサルティング/情報化戦略立案からシステムの設計/開発、運用/管理といった、システム構築の上流から下流までの一貫したサービスを提供している。その他ハードウェア類の販売、PCリサイクル事業などの事業も展開している。 なお、本報告書に記載している事業所の他に東京都、愛知県、米国、中国にも事業所を設置している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年 3月 31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度		前年度(2019)年度		
温室効果ガス総排出量	6,473 t-CO ₂		6,486 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,195 t-CO ₂		7,016 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1%	9.7%	14.6%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	12.4%	16.9%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値(売上)					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2018年度の売上は2017年度比17.3%増加。 主にエネルギー使用量増加を伴わない売上が増加しているため、原単位ベースで大きく削減ができていない。 空調温度の管理、照明間引き等も引き続き実施。</p>

(2) 推進体制

<p>平成17年度より環境マネジメントシステムを導入しており、同システムに基づく環境負荷低減策を展開している。上記削減目標についても環境マネジメントシステムの推進体制を有効に活用し推進するものとする。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市福島区福島6-14-1	氏名	株式会社 大塚商会 代表取締役社長 大塚裕司
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		システムインテグレーション事業/コンピュータ、複写機、通信機器 ソフトウェアの販売および受託ソフトの開発等/ サービス&サポート事業/サプライ供給、保守、教育支援等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	1,708 t-CO ₂	1,616 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,860 t-CO ₂	1,764 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	2.0 %	%	5.4 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.6 %	0.2 %	5.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p><大塚梅田ビル9階社員食堂> 2019年4月 製氷機・食洗機/2019年11月 スチームコンベンションを入れ替えたことにより消費電力が削減 2019年11月 調理場の窓のフィルムを遮光・断熱用フィルムに張替を行いました。</p>

(2) 推進体制

<p>ISO14001の認証取得、ECO体制確立し、サイトのECO-GM(責任者)・ECOリーダー長・各フロアのECOリーダー・ECO担当者によりISO14001のマネジメントシステムを最大限に活用・運営し、規格の要求事項に真摯に取り組むことで環境保全活動を推進しています。</p>
<p>環境eラーニングを全従業員に年1回受講を義務付け。総合テストを実施し、合格必須としています。また中途入社者には入社タイミングで教育を実施。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉大津市旭町17-24	氏名	大津毛織株式会社 代表取締役 白谷旗世彦
特定事業者の主たる業種		11繊維工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に毛織物等の機械染色整理加工を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,160 t-CO ₂	2,742 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,286 t-CO ₂	2,863 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	-0.9%	3.5%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-1.2%	3.1%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産メーター)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

工場内蛍光灯七割ぐらいLEDに交換2019年度22日臨時休業を実施受注量減少の為
--

(2) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組む為に推進責任者を任命し、各セクションには担当責任者を定め、推進グループによる定期的な職場巡回をおこない、巡回結果をPDCA手法にのっとり温室効果ガスの3%(原単位ベース)削減及び総排出量の削減に向けて努力していきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区久太郎町3-4-12	氏名	株式会社 大西 代表取締役 大西 裕
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主として管理事務を行う、本社等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	3,358 t-CO ₂	2,854 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,876 t-CO ₂	3,291 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-2.9%	15.1%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-2.1%	15.1%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度も例年同様に製氷機稼働の抑制・各空調機器設定温度の変更並びに空調不要箇所の停止処置及び2018年度に更新したLED照明の効果が年間通じて反映されたものと思われます。
--

(2) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を検討しております。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区神田猿樂町2-8-8 住友不動産猿樂町ビル	氏名	大林道路株式会社 代表取締役社長 福本勝司
特定事業者の主たる業種		7職別工事業（設備工事業を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		舗装工事、土木工事を主体に建設業を営むと共に、アスファルト合材の製造販売を行っており、製造施設としては、全国にプラント46箇所保有し、大阪府下に2箇所保有している。別途営業拠点を府内に3箇所保有する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,981 t-CO ₂	6,551 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,204 t-CO ₂	6,767 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	1.0 %	5.1 %	5.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		1.0 %	5.3 %	6.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(アスファルト合材の製造数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度に比べて、アスファルト合材の製造数量が増えた結果、効率の良い連続運転ができたので、削減率(原単位ベース)を達成できた。 また、既存設備を改修する際に、高効率な設備に切り替えていることも達成できた要因であると考えております。</p>
--

(2) 推進体制

<p>全社でISO14001の認証を受け、環境保全のための取り組みの一環として、製造部門における温室効果ガスの排出抑制策を、P・D・C・Aのサイクルで継続して実施していきます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	柏原市河原町4番5号	氏名	岡村製油株式会社 代表取締役 岡村博光
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 食品油である綿実油、菜種油等の製造販売 ロースの製造販売 基酸の製造販売 2. 食品のキシ 3. 化成品である二塩		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年 3月 31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	8,639 t-CO ₂	8,255 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,085 t-CO ₂	8,716 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
	区分	削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1%	16.6%	2.8%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	16.8%	2.4%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産数量(トン))					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>前年度は電力の単価は安いものの排出係数が大きい事業者からの購入に切り替えた為、2018年度に比べ大幅に排出量は増加しました。その他については電力消費量の大きい臭気脱臭設備を設置したものの、原単位の計算に入れていない設備の稼働率が落ちた為、ほぼ横ばいになっています。具体的な対策であるLED照明や省エネモータの導入については引き続き行っております。</p>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境マネジメントシステムISO14001を導入し、温室効果ガスのほぼ全量を占める二酸化炭素の削減を目標に定めて活動しています。 ・ 毎月エネルギーの使用量を把握して会議で報告し、改善方法などを検討して対策を継続実施しています。
--

実績報告書

届出者	住所	岡山市北区清心町4番31号	氏名	岡山県貨物運送株式会社 代表取締役社長 遠藤 俊夫
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		道路貨物運送営業所数73店所 大阪府下に5店所		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018年 4月 1日～	2021年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	1,978 t-CO ₂	1,872 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,017 t-CO ₂	1,880 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	-15.7%	5.4%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	-13.8%	6.9%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

車両の見直し等、台数の削減により燃料使用量が減少している。また、節電対策等により少しは電気使用量も減少していると思われる
--

(2) 推進体制

グリーン経営認証を取得し、低燃費車両への代替やエコドライブ等のCO ₂ 排出削減対策に取り組んでいる。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府守口市佐太中町2-5-3	氏名	奥村機械株式会社 代表取締役 奥村弘幸
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		1. 土木建設機械器具設備の賃貸業 2. 自動車の貸渡業（レンタカー）及び販売業 3. 土木建設機械器具設備の設計・製作・販売業 4. 鋼材・型枠及びハウス等の請負・組立・施工業 5. 土木建設機械器具及び自動車の整備修理業 6. 上記に付帯又は関連する一切の業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年 3月 31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度		前年度(2019)年度		
温室効果ガス総排出量	1,640 t-CO ₂		1,618 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,686 t-CO ₂		1,660 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	4.3%	1.4%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	4.5%	1.6%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

不要な照明・パソコンのスイッチオフを徹底を継続しておこなった。 事業所で使用する軽油の量が若干増加となった。

(2) 推進体制

推進担当者の設置により、対策実施の促進をおこなう。 定期的の実施状況の確認作業をおこなう。
--

実績報告書

		大阪府貝塚市港15番地		奥本製粉株式会社
届出者	住所		氏名	代表取締役社長 小河原 賢二
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に小麦粉、ふすま、パスタ、プレミックス、及び食品添加物の開発、製造、販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,357 t-CO ₂	8,326 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,192 t-CO ₂	9,155 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	7.0 %	6.9 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	7.0 %	6.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・事務棟に空調自動制御装置を導入(ピーク電力30kW削減) ・すべての事業所で63台の照明を更新(15kWh/年の削減)

(2) 推進体制

<p>全社員参加による業務改善提案制度で、設備の改善・運用の改善等を実施で温室効果ガスの削減に努めている。 (21kWh/年の削減)</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区久太郎町1-8-2	氏名	小野薬品工業株式会社 代表取締役社長 相良 暁
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療用医薬品の製造及び販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	12,413 t-CO ₂	11,107 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,932 t-CO ₂	12,430 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.2%	2.5%	10.6%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2%	2.7%	10.8%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延べ床面積 m ²)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>毎年度、全事業所において節電の啓蒙活動やスケジュール運転等の設備効率運用、老朽化設備のトップランナー機器への更新を実施している。</p> <p>主な事業所である水無瀬研究所では、2019年度は空調熱源用空冷チラー2台とエアコン計2系統の高効率タイプへの更新および照明347器具をLED化した。これらの設備投資により、96t-CO₂の排出量削減となった。設備投資の他にも、電力会社と再エネ由来電力の供給契約を締結し650t-CO₂の排出量削減となった。</p>
--

(2) 推進体制

<p>当社は持続可能な社会の実現のため、2050年に向けた中長期環境ビジョン「ECO VISION 2050」を策定している。この環境ビジョンを実現するために、SBTiから最も厳しい「1.5℃目標」と分類されている中長期温室効果ガス排出量削減目標を設定し、全社で削減活動に取り組んでいる。</p> <p>四半期に1回以上の頻度で環境委員会を開催し削減方法等を検討するとともに、本計画も含めた削減目標の進捗状況を管理している。また、省エネ・温暖化防止等の研修会を通じて情報収集に努めている。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区城見2-1-5 オペテージビル	氏名	株式会社オペテージ 代表取締役社長 荒木 誠
特定事業者の主たる業種		37通信業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・電気通信事業 ・有線一般放送事業 ・小売電気事業 ・情報システム、電気通信ならびに放送に関するシステム開発、運用、保守業務の受託 <p>◆設立：1988年4月2日 ◆資本金：330億円</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	29,710 t-CO ₂	39,297 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	33,907 t-CO ₂	44,325 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	削減率(排出量ベース)	5.1 %	4.1 %	-26.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		6.4 %	4.1 %	-24.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(利用顧客数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度のグループ会社事業再編に伴い、データセンター他の事業用設備を譲り受けたためエネルギー総使用量が増加した。増加量の大部分は原単位分母としている通信回線サービスの利用顧客数と関連しない領域のエネルギー使用量であるため、原単位ベースでの削減率が低下した。</p> <p>第1年度に引き続き以下の施策を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・執務室での不必要箇所の照明類の消灯 ・従業員に対し執務室最終退出時の電源OFF等を実施するよう社内規定に明記 	
<ul style="list-style-type: none"> ・高効率の通信装置の導入 ・省エネルギー型空調設備、空調機自動制御システムの導入 ・省エネ推進WGの開催 (2回/年) 	

(2) 推進体制

<p>省エネ推進WGを設置し、エネルギー使用量や省エネ取組みに関する情報共有を行うとともに、全社大のエコアクションに基づき、事務所電気使用量削減、車両燃費向上、コピー用紙使用量削減、再生利用コピー紙購入などに取組んでいる。</p> <p>・ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会が定めるガイドラインに則り、2013年3月よりエコICTマークを取得し省エネ活動を推進している。</p>	
---	--

実績報告書

		大阪府吹田市南吹田4-4-1		オリエンタル酵母工業株式会社 大阪工場長 藤井 祥憲
届出者	住所		氏名	
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		イースト その他の酵母関連製品の製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度			
温室効果ガス総排出量	12,107 t-CO ₂	12,384 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,876 t-CO ₂	13,187 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.3 %	4.5 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.8 %	4.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(トン 生産数量)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>①生産のシャットダウンにより、蒸気使用量削減 ②濃縮装置の低比重運転により、蒸気使用量削減 ③生産量増により、前年に比べてエネルギー使用量増</p>

(2) 推進体制

<p>①当社グループの温室効果ガス総排出量の削減を目的とした委員会活動の推進 ②当該事業場の省エネルギー・環境保全委員会活動の推進</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府中央区南本町1-7-15 明治安田生命堺筋本町ビル11階	氏名	オリエント化学工業株式会社 代表取締役社長 高橋 昭博
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		工業用着色剤、情報記録材料、機能性材料の製造・販売を行っており、製造拠点は大阪と新潟の2ヶ所、営業所は大阪と東京の2ヶ所である。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分		基準年度(2017)年度		前年度(2019)年度	
温室効果ガス総排出量		7,027 t-CO ₂		6,535 t-CO ₂	
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)		7,211 t-CO ₂		6,709 t-CO ₂	
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量				0 t-CO ₂	
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択		%	%	%	%
	レ	3.0 %	0.7 %	-4.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2 %	0.6 %	-4.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産数量)					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>年間1%の削減を目標としていたが、数字を見る限り目標には届かなかった。原単位の低い製品製造工場の増設工事を行ったが、工事終了後、製品の需要が減少。現在、エネルギー使用量の固定分削減の為、照明のLED化を計画的に進めています(2020年度の実施は見送り)。また、2020年度には太陽光発電設置の計画を進めています(2020年度の実施は見送り)。</p>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・ 全社的に温暖化対策に取り組むための環境マネジメントシステムを導入しており、継続的改善に努めています。 ・ 設備環境副部長を長とする省エネ委員会を設置し、毎月、対策の進捗状況を報告し、現状改善などを検討しています。
<p>電気の需要の平準化のための対策として、コージェネによる自家発電をベースとして運用し、排熱を、蒸気と温水吸収式チラーとして利用している。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都港区芝3丁目2番8号	氏名	オリックス自動車株式会社 代表取締役 上谷内 祐二
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車リース・レンタル・カーシェアリング・中古車販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	4,107 t-CO ₂	4,089 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,107 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	削減率(原単位ベース)	5.8 %	-0.2 %	12.4 %	%
削減率(平準化補正ベース)		5.8 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(レンタル車両数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> トラックレンタル営業所の業務拡大、カーシェアの台数増加により、レンタル車両数は基準年度から180台の大幅増加となった。 レンタカーの稼働率の低下によって車両台数が増加したにもかかわらず、燃料使用量が微減となったことから、原単位は削減率12.4%と大幅に良化した。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> 当社社員が運転する営業車両には全てテレマティクス機器を装着し、リアルタイムで運転挙動を把握し、燃費悪化の原因となる急加速、急減速、アイドリングを運転者個人ごとに管理し、上司が徹底して指導を行う。 新規導入車両の選択にあたっては、燃費性能を重要なポイントに置くとともに、アイドリングストップ装置付き車両などレンタルユーザーを選ばず燃費向上効果のある車両の導入などで稼働車両全体の燃費の底上げを図る。

実績報告書

届出者	住所	東京都港区赤坂2-3-5	氏名	オリックス生命保険株式会社 代表取締役 片岡 一則
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		生命保険の販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	4,224 t-CO ₂	4,238 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,842 t-CO ₂	5,021 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-6.6%	-0.4%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	-9.0%	-3.7%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

建物管理会社(オリックス・ファシリティーズ㈱)のレポートに基づいてモニタリングし、管理体制の強化を図っております。

(2) 推進体制

ビル共用部の照明等のLED化を検討予定。(CO2の削減に努める)

実績報告書

届出者	住所	東京都港区浜松町二丁目4番1号	氏名	オリックス・ホテルマネジメント株式会社 代表取締役 似内 隆晃
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテル業 宿泊客室数：600室 宿泊最大人数：1,898人 1stレストラン客席数：300人 2ndレストラン客席数：200人		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	5,492 t-CO ₂	5,350 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,800 t-CO ₂	5,631 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	1.0%	-5.5%	%
削減率(平準化補正ベース)		0.6%	-5.4%	-10.7%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(特定用途延床面積(m ²) × 客室稼働率(%))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度は、冷水一次ポンプの更新及び冷却塔の整備による効率改善を図り、また照明のLED化を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響で、ホテルの客室稼働率が下がった事により、温室効果ガス総排出量は基準年度より減少するも、削減率(原単位ベース)は-11.1%となった。 2020年度も引き続き、照明のLED化や氷蓄熱設備及び厨房除害設備のオーバーホールといった設備修繕を実施し、目標達成を目指したい。
--

(2) 推進体制

平成27年度に改組した省エネ推進委員会の活動を強化し省エネ推進を図る。 総支配人の下に、各スタッフ部門があり管理部門が中心となり温室効果ガス排出削減を推進する。 防災センター(施設運用管理担当)は、管理部門の指示により温室効果ガス排出削減推進を補佐し、施設運用管理面での温室効果ガス排出削減を推進する。

実績報告書

		神戸市中央区御幸通4丁目2番20号 三宮中央ビル3階	氏名	オリックスレンタカー関西株式会社 代表取締役 豊浦 正之
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		レンタカー業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018 年	4 月	1 日	～	2021 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	1,938 t-CO ₂	1,637 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,938 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-8.1 %	15.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>事業計画に伴い車両を減車したことにより走行距離が減少した為、平成31年度温室効果ガス削減率(排出量ベース)が15.6%になりました。</p>

(2) 推進体制

<p>①. 削減計画推進のため、車両部を責任者で構成される実施計画推進委員会を引き続き設置する。 ②. 車両部は目標達成の見込みを把握するとともに達成するための必要な対策を行う。</p>	<p>③. 店舗毎に、車両メンテナンス研修会を実施しており継続していきます。</p>
---	--

実績報告書

届出者	住所	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京パブリシティビル12階	氏名	オリンパスティカメラ販売(株) 代表取締役社長 森山 啓二
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療機器、光学機器、精密機器など販売・サービス		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	224 t-CO ₂	203 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	231 t-CO ₂	210 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	1.4%	6.3%	9.4%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.3%	6.2%	9.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>・環境マネジメントシステム(ISO14001)の目標で、電力量削減をあげており昨年度実績対比でみると2.9%の削減が出来ている。</p>

(2) 推進体制

<p>・全社で、環境マネジメントシステム(ISO14001)に取り組んでおり、毎月、電気使用量およびコピー用紙購入量を監視・測定・分析を行っています。また、働き方改革を推進しながら年次休暇取得日数の促進等にも着手している。</p>

実績報告書

	大阪府中央区谷町7丁目4番15号				社会福祉法人恩賜財団済生会支部 大阪府済生会 支部長 岡上 武
届出者	住所	氏名			
特定事業者の主たる業種		83医療業			
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		<p>本会は、明治44年5月30日、明治天皇のみ心に沿って創立されて以来、時勢の推移に伴う幾多の曲折を経ながらも、「済生」の心を受け継ぎ、保健・医療・福祉の充実・発展に必要な事業を行っています。</p> <p>本部を東京に、41都道府県に支部を置いて活動し、社会福祉法人として、また公的医療機関としてその機能を充実し、更に発展させるべく病院、介護老人保健施設、老人・児童福祉施設、訪問看護ステーションなど合計358施設で保健・医療・福祉活動に取り組んでおり、大阪府内では、大阪府済生会支部事務局のもと、39施設で活動に取り組んでいます。</p>			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	38,634 t-CO ₂	39,035 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	41,491 t-CO ₂	42,094 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	0.8 %	-1.1 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.3 %	-1.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

本会の各施設は独立採算制を採っている関係上、目標削減に関しては、各々の施設において考え方が違うが、前年度に対し1%の削減目標を設け、毎年度削減に対する関心を全職員に持たせ、省エネルギー高効率機器の採用・取替え、敷地内の緑化、省エネ効果の高い照明設備等への更新を行い、省エネ促進を実施。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

全体的には、室温を適正に保ち、各機器の運転効率の分析強化・台数制御の強化・空調機の風量調整・熱源機器の流量調整及び温度設定変更・オペレーションの変更などを実施し、エネルギー量の増減分析・前年比較検討を行ったが、コージェネレーションシステムや氷蓄熱等の大型設備の経年劣化による代替運用等が原因で削減には至らなかった。

今年度に関しては、新型コロナウイルス感染症により経営圧迫により、経済的に設備更新が難しいが、空調機等の運転を調整することなどにより、少しでも温室効果ガス削減達成に取り組む予定です。

(2) 推進体制

各施設において、下記の取組等を推進する、若しくは既に実施している。

- ・ケルヒス等対策により、室温を適正に保ち、さらに、空調及び照明設備等の運転の見直しを実施。
- ・毎月、半期のエネルギー量及び前年比較・増減の原因並びに省エネ対策の実施内容を会議等へ報告し、院内・施設内通達にて周知徹底を図る。
- ・新入職員研修において省エネについて講義を実施。

- ・設備管理委託会社と温暖化対策についての調査研究を実施。
- ・外部業者によるエネルギー診断を実施し、温室効果ガス排出の削減について検討を行う。
- ・徹底した光熱水費の削減